

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 2019年2月14日  
【四半期会計期間】 第20期第1四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）  
【会社名】 A P A M A N株式会社  
【英訳名】 Apaman Co., Ltd.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大村 浩次  
【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番1号 朝日生命大手町ビル  
【電話番号】 03(3231)8020  
【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 高田 雅弘  
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番1号 朝日生命大手町ビル  
【電話番号】 03(3231)8020  
【事務連絡者氏名】 管理本部副本部長 高田 雅弘  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高 (百万円)	9,756	11,290	41,682
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	43	2	881
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (百万円)	69	1,208	1,073
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	68	1,210	1,095
純資産額 (百万円)	5,877	3,086	4,546
総資産額 (百万円)	43,461	34,034	35,545
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	3.93	67.90	60.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	13.3	8.8	12.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第19期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、第20期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

2018年12月16日20時30分頃、当社連結子会社(株)アパマンショップリーシング北海道の運営するアパマンショップ平岸駅前店において、同社従業員が多数の消臭スプレーを室内で噴霧し、湯沸かし器を作動させたことが原因で爆発事故が発生しました。当第1四半期連結累計期間において、本件事故の賠償額やその他本件事故に関連した費用として、総額で1,007百万円を見積り、特別損失として計上しております。また、総額310百万円の保険に加入しており、本件事故に関連する被害者の方への賠償金は保険の対象となる旨を保険会社と確認しております。現時点において保険会社より入金となった87百万円を、当第1四半期連結累計期間において特別利益として計上しております。保険会社の精査が完了次第、順次、通知等を受ける予定であり、第2四半期連結累計期間以降都度、特別利益として計上を行う予定です。

なお、第19期有価証券報告書に記載された事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善に伴い、穏やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外の通商問題や金融資本市場の変動の影響が懸念される等、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、テクノロジーを核とした革新的なサービスを提供するグローバル企業を目指し、報告セグメントを「Sharing economy事業」、「Platform事業」、「Cloud technology事業」に変更し、賃貸住宅仲介業店舗数No.1を誇る「アパマンショップ」ブランドの最大限の活用や、斡旋、プロパティマネジメントで培ってまいりました入居者様、オーナー様への新たなサービス創出の強化、拡大を図ってまいりました。

また、2018年12月16日20時30分頃に発生しました、当社連結子会社(株)アパマンショップリーシング北海道の運営するアパマンショップ平岸駅前店における爆発事故に関連し、当第1四半期連結累計期間にて、特別損失1,007百万円、特別利益87百万円の計上を行っております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高112億90百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益1億77百万円（前年同期比2.1%増）、経常損失2百万円（前年同期43百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失12億8百万円（前年同期69百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### （Sharing economy事業）

Sharing economy事業は、fabbitブランドによるコワーキングの運営とエコシステムの提供、weparkブランドによるコインパーキングやシェアパーキングの運営、2018年6月15日に施行された「住宅宿泊事業法」を契機とした民泊運営、ecobikeブランドによるシェアサイクルを全国展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、前期に続き、先行投資を行い、co-working直営施設は23ヶ所（契約ベース）、コインパーキング台数は3,092台（契約ベース）、民泊室数は770室（契約ベース）、シェアサイクルは511台（契約ベース）となりました。

今期は、コンサルティング、ビジネスサービス、入居率向上や顧客サービス強化に努めてまいります。

その結果、当第1四半期連結累計期間のSharing economy事業の売上高は5億48百万円（前年同期比87.2%増）、営業損失は1億88百万円（前年同期71百万円の営業損失）となりました。

( Platform事業 )

Platform事業は、主に賃貸斡旋、賃貸管理に関連する膨大なデータベースに対して、データマイニングやマーケティングを実施しております。

当第1四半期連結累計期間においては、データベースの規模を拡大及び付帯商品や付帯サービス提供を推進してまいりました。また、賃貸管理・サブリースの入居率向上に努めてまいりました。管理戸数については、89,661戸となり、前期末比では、一定の増加はあったものの、オーナーチェンジによる解約数が増加を上回り、537戸減となりましたが、前年同期比では16,191戸増となっております。

その結果、当第1四半期連結累計期間のPlatform事業の売上高は90億24百万円（前年同期比20.7%増）、営業利益は3億32百万円（前年同期比32.4%増）となりました。

( Cloud technology事業 )

Cloud technology事業は、主にフランチャイズで展開するFC加盟企業に対して、AI、RPA(Robotic Process Automation)、IoTの商品やサービスを提供いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のCloud technology事業の売上高は19億45百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は3億23百万円（前年同期比55.7%増）となりました。

( その他事業 )

その他事業は、主に不動産賃貸業や商業施設の運営管理業務を行っております。

本事業においては、2018年1月11日に「固定資産譲渡に伴う特別利益及び法人税等の計上、借入金の返済並びに預り敷金保証金の減少に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、2018年1月26日に固定資産の売却を行っており、従前からの傾向に引続き、当該業務規模は縮小しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間のその他事業の売上高は1億35百万円（前年同期比72.2%減）、営業損失は1億7百万円（前年同期44百万円の営業損失）となりました。

( 2 ) 財政状態の状況

資産合計は前連結会計年度末に比べ15億11百万円減少し、340億34百万円となりました。主な要因は、現金及び現金同等物（流動資産）及び未収入金（その他流動資産）の減少、短期貸付金及び受取手形及び売掛金の増加によるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ51百万円減少し、309億47百万円となりました。主な要因は、事故関連損失引当金及び買掛金の増加、未払法人税等及び長期借入金（固定負債）の減少によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ14億60百万円減少し、30億86百万円となりました。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

2018年12月16日20時30分頃に発生しました、当社連結子会社(株)アパマンショップリーシング北海道の運営するアパマンショップ平岸駅前店における爆発事故に関して被害者の方々へ誠心誠意対応してまいります。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,350,000
計	41,350,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,278,060	18,278,060	(株)東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	18,278,060	18,278,060		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日		18,278,060		7,983		785

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 479,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,646,000	176,460	
単元未満株式	普通株式 152,460		
発行済株式総数	18,278,060		
総株主の議決権		176,460	

(注)「単元未満株式」欄の「株式数」には、自己株式が25株含まれております。

## 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
A P A M A N(株)	東京都千代田区大手町 2丁目6-1号 朝日生命大手町ビル	479,600		479,600	2.62
計		479,600		479,600	2.62

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,773	5,322
受取手形及び売掛金	1,567	1,791
営業投資有価証券	1,031	1,122
商品	17	15
原材料及び貯蔵品	89	85
短期貸付金	478	888
その他	3,728	3,718
貸倒引当金	46	47
流動資産合計	14,641	12,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,243	2,512
土地	2,094	2,146
その他(純額)	356	223
有形固定資産合計	4,693	4,882
無形固定資産		
のれん	7,215	7,357
その他	1,991	2,018
無形固定資産合計	9,207	9,375
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,659	2,620
繰延税金資産	1,648	1,581
その他	3,034	3,024
貸倒引当金	339	349
投資その他の資産合計	7,003	6,878
固定資産合計	20,904	21,136
資産合計	35,545	34,034



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,005	1,312
短期借入金		641
1年内返済予定の長期借入金	1,979	1,986
未払法人税等	841	162
賃貸管理契約損失引当金	160	148
株主優待引当金	7	2
事故関連損失引当金		767
その他	6,528	5,985
流動負債合計	10,523	11,006
固定負債		
長期借入金	17,797	17,379
賃貸管理契約損失引当金	7	7
退職給付に係る負債	175	175
資産除去債務	99	98
長期預り敷金	1,576	1,546
長期預り保証金	174	175
その他	643	558
固定負債合計	20,474	19,941
負債合計	30,998	30,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,983	7,983
資本剰余金	784	784
利益剰余金	2,472	3,929
自己株式	1,853	1,853
株主資本合計	4,443	2,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益累計額合計	0	1
非支配株主持分	103	102
純資産合計	4,546	3,086
負債純資産合計	35,545	34,034

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上高	9,756	11,290
売上原価	7,219	8,642
売上総利益	2,536	2,647
販売費及び一般管理費	2,363	2,470
営業利益	173	177
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金		4
貸倒引当金戻入額	15	0
雑収入	2	9
営業外収益合計	18	20
営業外費用		
支払利息	66	35
支払手数料	12	73
持分法による投資損失	15	53
雑損失	54	38
営業外費用合計	148	200
経常利益又は経常損失( )	43	2
特別利益		
固定資産売却益	3	3
投資有価証券売却益	61	2
受取保険金		1 87
負ののれん発生益		1
その他	7	
特別利益合計	72	94
特別損失		
固定資産除却損	17	36
店舗閉鎖損失	9	18
リース解約損	0	0
事故関連損失		2 1,007
その他	1	
特別損失合計	27	1,062
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	88	970
法人税、住民税及び事業税	99	166
法人税等調整額	76	71
法人税等合計	23	238
四半期純利益又は四半期純損失( )	64	1,209
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	5	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	69	1,208

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	64	1,209
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1	0
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	3	1
四半期包括利益	68	1,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72	1,210
非支配株主に係る四半期包括利益	4	0

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 受取保険金

2018年12月16日に発生した当社連結子会社(株)アバマンショッピング北海道の運営するアバマンショッピング平岸駅前店において発生した爆発事故に対する保険金であります。

2 事故関連損失

2018年12月16日に発生した当社連結子会社(株)アバマンショッピング北海道の運営するアバマンショッピング平岸駅前店において発生した爆発事故に対する費用及び損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	185百万円	178百万円
のれん償却額	289百万円	206百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月10日 取締役会決議	普通株式	213	12	2017年9月30日	2017年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月5日 取締役会決議	普通株式	249	14	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	Sharing economy	Platform	Cloud technology	計				
売上高								
外部顧客への売上高	292	7,456	1,571	9,320	435	9,756		9,756
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	21	275	298	51	349	349	
計	293	7,478	1,847	9,618	487	10,105	349	9,756
セグメント利益 又は損失( )	71	251	207	387	44	343	170	173

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産投資業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 170百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	Sharing economy	Platform	Cloud technology	計				
売上高								
外部顧客への売上高	520	8,999	1,641	11,161	128	11,290		11,290
セグメント間の 内部売上高又は振替高	28	24	303	356	6	363	363	
計	548	9,024	1,945	11,518	135	11,653	363	11,290
セグメント利益 又は損失( )	188	332	323	467	107	359	182	177

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産投資業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 182百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	3円93銭	67円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失( )(百万円)	69	1,208
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )(百万円)	69	1,208
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,799	17,798
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2【その他】

2018年11月5日開催の取締役会において、2018年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	249百万円
1株当たりの金額	14円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月6日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月14日

A P A M A N株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 島 津 慎 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA P A M A N株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A P A M A N株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。